



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
1月4日
発行

第69回

「菅義偉首相のグリーン成長戦略」

～実力を示した菅首相～

初めに

あけましておめでとうございます。今年も西村証券ウィークリーレポートを宜しく願います。新年第1回のウィークリーレポートは菅首相のグリーン成長戦略を取り上げます。

グリーン成長戦略とは

グリーン成長戦略は菅政権が打ち出した温暖化対策兼経済政策です。日本政府は2050年に温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること（カーボン・ニュートラル）を目標として掲げていますが、この目標の達成のための政策がグリーン成長戦略です。本来ならば環境対策は規制を伴うため、経済成長にマイナスとなりますが、グリーン成長戦略は将来この分野が大きな市場になることを見越して、政府の支援の下に日本企業の競争力強化を図るものです。経済と環境の二兎を追う、筋の良い政策として評価出来るでしょう。政府はグリーン成長戦略のために2兆円の基金を立ち上げています。

14の重点分野

グリーン成長戦略では洋上風力、水素、原子力など14の重点分野それぞれについて目標が設定されています。以下、そのいくつかについてコメントします。

洋上風力発電

再生可能エネルギーの中で最も期待が大きいのが、洋上風力発電です。四方を海に囲まれている日本の洋上風力発電の発電コストはかなり低いと期待されています。ただ日本では普及が遅れているため、風車のタービンなど基幹部品は欧州や中国からの輸入に頼らざるを得ない状況です。輸入に頼れば発電コストが高くなり、コストが高ければ普及しません。洋上風力発電については、国内でのサプライチェーン構築が普及のカギと指摘されています。

水素

石油、石炭などに替わるクリーンエネルギーとして期待されているのが水素です。日本が他国に先駆けて、2017年に水素基本戦略を策定した水素先進国であることから、水素に対する期待は大きいようです。グリーン成長戦略は、船舶については燃料を50年までに水素やアンモニアに転換、また航空機については35年以降に水素航空機の本格導入を目標としています。

実力を示したグリーン成長戦略

ところで、自分はこのグリーン成長戦略は非常によくできたものと考えています。昨年安倍元首相の突然の退陣からまだ時間も経っていない中で、これだけの政策を打ち立てたことは、菅氏が実力を示したと考えています。足元はコロナ対応の不手際などから支持率が低下していますが、グリーン成長戦略を見る限りでは今後の菅氏には期待が持てそうです。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。